

# 四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

**フジ住宅株式会社**

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 販売及び契約の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-8700
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-8700
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	7,825,780	11,473,925	45,300,856
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△194,057	640,967	2,388,127
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(△) (千円)	△112,477	380,675	1,361,916
純資産額 (千円)	13,972,234	14,429,735	14,334,039
総資産額 (千円)	51,695,710	47,607,051	49,904,316
1株当たり純資産額 (円)	399.22	449.58	446.59
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.22	11.90	40.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	30.2	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,378,253	240,265	1,460,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△67,895	△24,086	△204,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,292,336	△1,321,878	2,300,689
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	3,836,646	5,441,927	6,547,626
従業員数 (人)	389	368	353

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第37期第1四半期連結累計(会計)期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	368 [366]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	332 [237]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売及び契約の状況】

(1) 販売実績（事業別連結売上高）

当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		数量	金額（千円）	数量	金額（千円）
戸建住宅	自由設計住宅	73戸	2,590,111	104戸	3,926,922
	建売住宅	35戸	930,611	52戸	1,344,839
	計	108戸	3,520,723	156戸	5,271,761
中古住宅等	中古住宅	123戸	2,070,408	198戸	3,195,528
	土地販売	322㎡	29,500	467㎡	56,500
	計	123戸 322㎡	2,099,908	198戸 467㎡	3,252,028
個人投資家向け一棟売賃貸マンション		一棟 2件	117,800	3棟 3件 2F	451,900
不動産販売事業計		231戸 322㎡ 一棟 2件	5,738,431	354戸 467㎡ 3棟 3件 2F	8,975,690
土地有効活用事業		6件	451,332	7件	717,191
賃貸及び管理事業		—	1,582,225	—	1,692,822
その他事業		—	53,791	—	88,220
合計		231戸 322㎡ 一棟 8件	7,825,780	354戸 467㎡ 3棟 10件 2F	11,473,925

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟うちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

(2) 契約実績（事業別販売契約実績）

当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間における不動産販売事業及び土地有効活用事業の契約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）
戸建住宅								
自由設計住宅	140戸	5,424,869	446戸	16,752,690	140戸	4,326,786	357戸	11,791,533
建売住宅	56戸	1,411,053	48戸	1,214,374	46戸	1,154,764	37戸	926,159
計	196戸	6,835,923	494戸	17,967,064	186戸	5,481,551	394戸	12,717,692
中古住宅等								
中古住宅	117戸	1,988,099	59戸	1,052,782	193戸	2,994,713	101戸	1,518,781
土地	677㎡	73,610	527㎡	60,310	193㎡	22,500	309㎡	44,908
計	117戸 677㎡	2,061,709	59戸 527㎡	1,113,092	193戸 193㎡	3,017,213	101戸 309㎡	1,563,690
個人投資家向け 一棟売賃貸マン ション	5棟 5件	476,500	10棟 8件	951,400	－棟 2F	168,400	3棟 －F	152,000
不動産販売事業計	313戸 677㎡ 5棟 5件	9,374,132	553戸 527㎡ 10棟 8件	20,031,557	379戸 193㎡ －棟 2F	8,667,165	495戸 309㎡ 3棟 －F	14,433,383
土地有効活用事業	11件	989,634	72件	7,383,040	9件	949,794	60件	7,567,995
合計	313戸 677㎡ 5棟 16件	10,363,767	553戸 527㎡ 10棟 80件	27,414,597	379戸 193㎡ －棟 9件 2F	9,616,959	495戸 309㎡ 3棟 60件 －F	22,001,379

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響により企業収益が大幅に悪化し、雇用情勢が厳しい局面となる等、景気は厳しい状況が続きました。

不動産業界におきましては、先行きの生活不安や所得水準の低下による住宅購入マインドの冷え込みが一層高まり、住宅の販売動向は厳しさを増してまいりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、当連結会計年度におきましても、引き続き厳しい事業環境になるとの見通しのもとで中期経営計画の業績数値目標を策定いたしました。このような状況の中、当第1四半期連結会計期間におきましては、中古住宅の販売状況が当初予測を大きく上回る好調な業績となる等、受注契約高・連結売上高及び連結純利益は、期初の業績予想を大きく上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業セグメントにおいては、戸建住宅におきまして、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計及びオプション方式の住宅と共に小規模の新築建売住宅の販売が順調に推移し、当第1四半期連結会計期間の受注契約高は5,481百万円となり、売上高は5,271百万円（前年同期比49.7%増）と前年同期に比べ大幅な増加となりました。中古住宅におきましては、堺市方面並びに大阪市内での中古住宅の仕入、販売の拠点としてフジホームバンク堺店・泉北店・大阪店を開設したことにより、順調に業績を伸長させることができ、受注戸数及び引渡し戸数が大きく増加し、受注契約高2,994百万円（前年同期比50.6%増）となり、売上高も3,195百万円（前年同期比54.3%増）を計上し好調な業績で推移いたしました。個人投資家向け一棟売賃貸マンションにつきましては、当第1四半期連結会計期間における受注契約高は168百万円となり、売上高は451百万円（前年同期比283.6%増）を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、8,975百万円（前年同期比56.4%増）となり、営業利益は613百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

土地有効活用事業セグメントにおいては、当第1四半期連結会計期間の受注契約高は9件、949百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における引渡し件数は7件（前年同期6件）となり、売上高は717百万円（前年同期比58.9%増）となりました。この結果、営業利益は95百万円（前年同期比103.3%増）となりました。

賃貸及び管理事業セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱件数が増加し、売上高は1,692百万円（前年同期比7.0%増）を計上し、営業利益は108百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

その他事業セグメントにおいては、中古住宅の仲介手数料やローン事務手数料に加え、前連結会計年度よりテストマーケティングを開始しました住宅リフォーム事業に係る売上高15百万円を計上したこと等により売上高88百万円（前年同期比64.0%増）を計上し、営業利益は11百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は11,473百万円（前年同期比46.6%増）となり、営業利益649百万円（前年同期は営業損失167百万円）、経常利益640百万円（前年同期は経常損失194百万円）、四半期純利益380百万円（前年同期は四半期純損失112百万円）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益の獲得及びたな卸資産の減少等の増加要因はありましたが、法人税等の支払額による減少及び短期借入金・長期借入金の返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少し、5,441百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は240百万円（前年同期は3,378百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得額648百万円、たな卸資産の減少額997百万円、仕入債務の減少額512百万円及び法人税等の支払額714百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は24百万円(前年同期比64.5%減)となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得及び本社設備に係る支出による減少額20百万円及び無形固定資産の取得による支出4百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,321百万円(前年同期は4,292百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純減少額1,033百万円及び配当金の支払額287百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 及び登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成20年6月25日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,747
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	873,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	387
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 387 資本組入額 — (注)
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要しない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合に限る。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 本新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の質入、その他一切の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 (2) 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 (3) 新設分割 新設分割により設立する株式会社 (4) 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 (5) 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、平成21年6月9日の取締役会決議により自己株式を充当することとなったため、資本組入額は定めておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿を確認したところ、当第1四半期会計期間において、大株主（当社の発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合の多い順に10名（自己株式を除く）をいいます。以下同様です。）でありました今井志朗氏は大株主でなくなり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が大株主になったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	592	1.61

(注) 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から平成21年6月5日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	177	0.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,583	4.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,850,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,988,100	319,881	同上
単元未満株式	普通株式 11,012	—	1単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	319,881	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	4,850,800	—	4,850,800	13.16
計	—	4,850,800	—	4,850,800	13.16

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	298	288	273
最低(円)	254	233	240

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,441,927	6,547,626
完成工事未収入金	22,537	1,000
販売用不動産	※2 8,571,418	※2 8,660,249
仕掛販売用不動産	※2 5,831,424	※2 4,461,190
開発用不動産	※2 18,923,506	※2 19,490,806
未成工事支出金	600,258	2,312,980
貯蔵品	28,471	26,980
繰延税金資産	444,815	532,501
その他	579,858	683,465
貸倒引当金	△56,651	△62,850
流動資産合計	40,387,566	42,653,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1.2 2,342,311	※1.2 2,369,951
機械装置及び運搬具（純額）	※1 10	※1 10
工具、器具及び備品（純額）	※1 97,942	※1 105,791
土地	※2 3,384,475	※2 3,417,476
リース資産（純額）	※1 22,520	※1 6,580
有形固定資産合計	5,847,259	5,899,811
無形固定資産	22,148	21,195
投資その他の資産		
投資有価証券	601,805	597,784
長期貸付金	144,929	146,013
繰延税金資産	1,412	2,521
その他	603,449	584,557
貸倒引当金	△1,518	△1,518
投資その他の資産合計	1,350,077	1,329,357
固定資産合計	7,219,485	7,250,364
資産合計	47,607,051	49,904,316

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,702,771	2,215,390
短期借入金	17,189,800	14,541,800
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	5,058	1,549
未払法人税等	191,083	745,735
前受金	1,870,190	1,936,114
賞与引当金	51,000	143,700
その他	1,625,929	1,776,653
流動負債合計	22,835,833	21,560,943
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	9,260,200	12,941,700
リース債務	19,008	5,359
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	10,341,482	14,009,333
負債合計	33,177,316	35,570,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,220,547	5,220,547
利益剰余金	5,901,295	5,808,611
自己株式	△1,457,634	△1,457,634
株主資本合計	14,536,273	14,443,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△237,886	△240,898
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	△150,213	△153,225
新株予約権	43,675	43,675
純資産合計	14,429,735	14,334,039
負債純資産合計	47,607,051	49,904,316

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7,825,780	11,473,925
売上原価	6,502,118	9,440,424
売上総利益	1,323,662	2,033,501
販売費及び一般管理費		
販売手数料	110,989	134,981
広告宣伝費	338,378	220,401
販売促進費	6,824	9,207
給料及び賞与	453,530	452,837
貸倒引当金繰入額	—	9,523
賞与引当金繰入額	34,170	29,618
事業税	6,000	9,500
消費税等	58,874	56,835
減価償却費	24,389	16,785
賃借料	57,051	55,046
その他	400,458	388,870
販売費及び一般管理費合計	1,490,666	1,383,608
営業利益又は営業損失(△)	△167,004	649,892
営業外収益		
受取利息	873	2,510
受取配当金	10,602	10,277
受取手数料	40,709	42,542
違約金収入	9,507	2,400
その他	4,999	9,029
営業外収益合計	66,691	66,760
営業外費用		
支払利息	91,313	70,821
その他	2,432	4,863
営業外費用合計	93,745	75,685
経常利益又は経常損失(△)	△194,057	640,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,026	9,943
特別利益合計	10,026	9,943
特別損失		
固定資産除却損	766	2,149
特別損失合計	766	2,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,798	648,762
法人税、住民税及び事業税	29,800	180,300
法人税等調整額	△102,121	87,786
法人税等合計	△72,321	268,086
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,477	380,675

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,798	648,762
減価償却費	56,481	47,622
有形固定資産除却損	766	2,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,758	△6,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,780	△92,700
受取利息及び受取配当金	△11,475	△12,788
支払利息	91,313	70,821
売上債権の増減額(△は増加)	—	△21,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,889,292	997,128
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△116,810	99,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,630,810	△512,619
その他債務の増減額(△は減少)	645,927	△236,243
その他	22,881	23,583
小計	△3,117,355	1,007,233
利息及び配当金の受取額	11,475	12,788
利息の支払額	△88,848	△64,787
法人税等の支払額	△183,526	△714,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,378,253	240,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,611	△20,992
無形固定資産の取得による支出	—	△4,455
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	1,089	1,083
その他	△373	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,895	△24,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,850,000	1,600,400
長期借入れによる収入	1,661,000	309,000
長期借入金の返済による支出	△918,038	△2,942,900
リース債務の返済による支出	—	△387
自己株式の取得による支出	△9	—
新株引受権の行使による株式の発行による収入	13,657	—
配当金の支払額	△314,273	△287,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,292,336	△1,321,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	846,186	△1,105,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,459	6,547,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,836,646	* 5,441,927



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 土地有効活用事業の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更により、売上高は50,442千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,969千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産に含まれる不動産の区分の見直しを行った結果、連結財務諸表の勘定科目の内容をより明瞭に表示するため、前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「未成工事支出金」に含まれておりました不動産事業に係る工事支出金は当第1四半期連結会計期間より流動資産の「仕掛販売用不動産」に含めることといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「未成工事支出金」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は1,895,168千円であり、当第1四半期連結会計期間の「仕掛販売用不動産」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は1,782,171千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,260,990千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">668,612</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,452,803</td></tr> <tr><td>開発用不動産</td><td style="text-align: right;">13,299,826</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,299,629</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,145,002</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,865,874</td></tr> </table> <p>3 保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 1,256,010千円</p> <p>(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均30日程度)、当該つなぎローンの融資金金融機関に対し、連帯保証を行っております。)</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	販売用不動産	668,612	仕掛販売用不動産	1,452,803	開発用不動産	13,299,826	建物及び構築物	1,299,629	土地	2,145,002	計	18,865,874	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	2,000,000	差引額	-	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,231,705千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">582,279</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,917,964</td></tr> <tr><td>開発用不動産</td><td style="text-align: right;">15,182,891</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,313,930</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,145,002</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,142,068</td></tr> </table> <p>3 保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 1,607,000千円</p> <p>(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金金融機関に対し、連帯保証を行っております。)</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">296,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,000</td></tr> </table>	販売用不動産	582,279	仕掛販売用不動産	1,917,964	開発用不動産	15,182,891	建物及び構築物	1,313,930	土地	2,145,002	計	21,142,068	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	296,000	差引額	1,704,000
販売用不動産	668,612																																				
仕掛販売用不動産	1,452,803																																				
開発用不動産	13,299,826																																				
建物及び構築物	1,299,629																																				
土地	2,145,002																																				
計	18,865,874																																				
コミットメントラインの総額	2,000,000																																				
借入実行残高	2,000,000																																				
差引額	-																																				
販売用不動産	582,279																																				
仕掛販売用不動産	1,917,964																																				
開発用不動産	15,182,891																																				
建物及び構築物	1,313,930																																				
土地	2,145,002																																				
計	21,142,068																																				
コミットメントラインの総額	2,000,000																																				
借入実行残高	296,000																																				
差引額	1,704,000																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めておりますが、平成21年3月期におきましても、売上及び利益面の下期偏重の傾向は変わらず、当第1四半期における物件の完成引渡し戸数は少ない状況となっております。</p>	<p>当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第1四半期連結会計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は25.2%となり、ほぼ年間売上の4分の1に相当する売上実績となりました。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 3,836,646	現金及び預金勘定 5,441,927
現金及び現金同等物 3,836,646	現金及び現金同等物 5,441,927

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,849千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,850千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 43,675千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	287,991千円	9円	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事 業(千円)	賃貸及び管理事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	5,738,431	451,332	1,582,225	53,791	7,825,780	—	7,825,780
営業利益(又は営 業損失(△))	△91,303	47,152	85,107	△2,793	38,162	(205,166)	△167,004

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事 業(千円)	賃貸及び管理事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	8,975,690	717,191	1,692,822	88,220	11,473,925	—	11,473,925
営業利益	613,122	95,867	108,056	11,227	828,273	(178,381)	649,892

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

不動産販売事業セグメント(戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、定期借地権付分譲住宅及び個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの販売)、土地有効活用事業セグメント(賃貸マンション等請負工事)、賃貸及び管理事業セグメント(不動産の賃貸及び管理)、その他事業セグメント(不動産仲介及びその他の手数料収入)の区分によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、不動産販売事業において、営業損失が21,231千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、土地有効活用事業の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更により、土地有効活用事業において、売上高は50,442千円増加し、営業利益は13,969千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	449.58円	1株当たり純資産額	446.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.22円	1株当たり四半期純利益金額	11.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△112,477	380,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△112,477	380,675
期中平均株式数(千株)	34,936	31,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

川崎 洋文

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

美馬 和実

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。